

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

平成21年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	円	<b>( 負 債 の 部 )</b>	円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	54,932,561	支払手形	303,830,404
受取手形	106,118,498	買掛金	2,440,100,458
売掛金	4,136,397,233	未払金	135,634,935
リース投資資産	56,612,022	未払事業所税	36,198,600
商品及び製品	97,457,189	未払消費税等	59,392,150
仕掛品	553,766,886	未払費用	409,581,045
原材料及び貯蔵品	55,236,968	未払法人税等	17,339,468
前払費用	8,641,126	前受金	2,820,994
繰延税金資産	266,000,000	預り金	463,586,079
立替未収金	42,617,530	受注工事損失引当金	471,529,076
短期貸付金	6,403,226,978	<b>合 計</b>	<b>4,340,013,209</b>
その他流動資産	34,596,613	<b>固定負債</b>	
貸倒引当金	12,874,000	退職給付引当金	3,581,312,875
<b>合 計</b>	<b>11,802,729,604</b>	役員退職慰労引当金	119,230,000
<b>固定資産</b>		<b>合 計</b>	<b>3,700,542,875</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>負 債 合 計</b>	<b>8,040,556,084</b>
建物	218,774,197	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
構築物	969,551	<b>株主資本</b>	
機械装置	279,176,802	<b>資本金</b>	1,000,000,000
車両運搬具	7,590,279	<b>資本剰余金</b>	
工具器具備品	293,267,213	資本準備金	615,710,759
建設仮勘定	984,900	<b>計</b>	<b>615,710,759</b>
<b>計</b>	<b>800,762,942</b>	<b>利益剰余金</b>	
<b>無形固定資産</b>		利益準備金	250,000,000
ソフトウェア	241,413,536	その他利益剰余金	
施設利用権	36,823	別途積立金	5,225,000,000
その他無形固定資産	36,198,896	繰越利益剰余金	100,019,591
<b>計</b>	<b>277,649,255</b>	<b>小 計</b>	<b>5,124,980,409</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>計</b>	<b>5,374,980,409</b>
投資有価証券	443,220,500	<b>合 計</b>	<b>6,990,691,168</b>
関係会社株式	24,000,000	<b>評価・換算差額等</b>	
出資・保証金	168,748,274	その他有価証券評価差額金	51,060,804
長期前払費用	16,427,102	<b>合 計</b>	<b>51,060,804</b>
繰延税金資産	1,547,505,304	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,041,751,972</b>
その他投資等	48,242,753		
貸倒引当金	46,977,678		
<b>計</b>	<b>2,201,166,255</b>		
<b>合 計</b>	<b>3,279,578,452</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,082,308,056</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>15,082,308,056</b>

# 損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

平成21年度

株式会社リョーイン

科 目	金 額
	円
売上高	28,873,983,122
売上原価	23,393,021,420
売上総利益	5,480,961,702
販売費及び一般管理費	5,771,695,255
営業損失	290,733,553
営業外収益	
受取利息及び配当金	108,908,845
その他収益	11,331,724
合 計	120,240,569
営業外費用	
支払利息	2,220,439
その他費用	35,881,217
合 計	38,101,656
経常損失	208,594,640
税引前当年度純損失	208,594,640
法人税、住民税及び事業税	157,000,000
法人税等調整額	261,000,000
当年度純損失	104,594,640

## 株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

平成21年度

株式会社リョーイン

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計		
前年度末残高 (円)	1,000,000,000	615,710,759	615,710,759	250,000,000	5,145,000,000	408,575,049	5,553,575,049	5,803,575,049	7,419,285,808
当年度変動額									
別途積立金			-		80,000,000	80,000,000	-	-	-
剰余金の配当			-			324,000,000	324,000,000	324,000,000	324,000,000
当年度純損失 ( )			-			104,594,640	104,594,640	104,594,640	104,594,640
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)			-				-	-	-
当年度変動額 合計 (円)	-	-	-	-	80,000,000	508,594,640	428,594,640	428,594,640	428,594,640
当年度末残高 (円)	1,000,000,000	615,710,759	615,710,759	250,000,000	5,225,000,000	100,019,591	5,124,980,409	5,374,980,409	6,990,691,168

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
前年度末残高 (円)	16,370,000	16,370,000	7,402,915,808
当年度変動額			
別途積立金		-	-
剰余金の配当		-	324,000,000
当年度純損失 ( )		-	104,594,640
株主資本以外の 項目の変動額 (純額)	67,430,804	67,430,804	67,430,804
当年度変動額 合計 (円)	67,430,804	67,430,804	361,163,836
当年度末残高 (円)	51,060,804	51,060,804	7,041,751,972

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1.資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

関係会社株式・・・原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・当年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・原価法(移動平均法)によっている。

##### (2)棚卸資産

商品及び製品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

仕掛品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

ただし一部の仕掛品については原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(売価還元法)

原材料及び貯蔵品・・・原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(個別法)

#### 2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)・・・建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3.引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2)受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当年度末における仕掛品残高が当年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各年度の発生額について発生年度で一括処理している。

数理計算上の差異は、当年度における従業員の平均残存勤務年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしている。

##### (4)役員退職慰労引当金

取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。

#### 4.収益及び費用の計上基準

##### (1)工事契約の収益の認識基準等

当年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、客先検収基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を適用している。

(会計方針の変更)

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、客先検収基準を適用していたが、当年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))が適用されたことに伴い、これらの会計基準等を適用している。工事着手日が当年度開始後である工事契約について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については客先検収基準を適用している。

これによる損益へ与える影響はない。

#### 5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 貸借対照表に関する注記

### 1.減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	3,520,547,798 円
----------------	-----------------

### 2.保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入)	322,600,370 円
---------------------------------	---------------

### 3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,569,188,717 円
短期金銭債務	649,555,340 円

## 損益計算書に関する注記

### 1.関係会社との取引高

売上高	17,377,778,754 円
仕入高	12,504,755 円
営業取引以外の取引高	70,402,366 円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1.発行済株式の種類及び数	普通株式 1,125,000 株
---------------	------------------

### 2.配当に関する事項

#### (1)配当金支払額

平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	324,000,000 円
1株当たり配当額	288 円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

## 税効果会計に関する注記

### 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

#### 繰延税金資産

受注工事損失引当金	191,865,181 円
退職給付引当金	1,457,236,209 円
役員退職慰労引当金	48,514,687 円
自社利用ソフトウェア製作費用	48,827,917 円
連結納税加入直前株式時価評価	329,610,741 円
その他	119,828,965 円
繰延税金資産 小計	2,195,883,700 円
評価性引当額	360,883,700 円
繰延税金資産 合計	1,835,000,000 円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	21,494,696 円
繰延税金負債 合計	21,494,696 円

繰延税金資産の純額	1,813,505,304 円
-----------	-----------------

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の一部についてはリース契約により使用している。

## 金融商品に関する注記

### 1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、すべて自己資金によりまかなっている。  
 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っている。  
 投資有価証券はすべて株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)売掛金	4,136,397,233	4,136,397,233	-
(2)短期貸付金	6,403,226,978	6,403,226,978	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	442,740,500	442,740,500	-
(4)買掛金	(2,440,100,458)	(2,440,100,458)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)売掛金、並びに(2)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額 480,000円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))を適用している。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	三菱重工業(株)	被所有 直接 100%	当社製品の 販売	印刷物等の 販売	17,217,504,711 円	売掛金	2,527,260,508 円
			休職派遣者 の受入れ	休職派遣者の 負担金	1,478,541,891 円	未払費用	171,859,408 円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

### 2.子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
子会社	(株)ダイヤ・ピー アール	所有 直接 100%	当社製品の 販売	印刷物等の 販売	160,274,043 円	売掛金	39,060,827 円
			同社製品の 仕入	広告等の 仕入	12,504,755 円	買掛金	62,685 円
			資金の運用	資金の預かり	1,200,000,000 円	預り金	390,000,000 円
				利息の支払	2,202,366 円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

資金の運用については、市場金利を勘案して決定している。

(注2)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

### 3.兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	エム・エイチ・アイ ファイナンス (株)	なし	資金の貸付	資金の貸付	422,129,161 円	短期貸付金	6,403,226,978 円
				利息の受取	36,500,522 円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。なお、担保は受け入れていない。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 6,259 円 33 銭

1株当たりの当年度純損失 92 円 97 銭